

## 1. 調査項目について

今回調査項目については、学部学生を対象とするものと、大学院生を対象とするものを別のものにした。理由は、前回の平成18年度授業評価において、大学院生の数が少ないこと及び少人数のために授業の形態や質が異なるため、同一のものでおこなったが授業改善の向けての資料が得にくかったことからである。

しかしながら今回、大学院生については自宅に郵送し回答を返送する方法でアンケートを行ったにもかかわらず、回答数があまりにも少なかった。この理由については今後明らかにする作業が求められるが、回答の内容から考察すると、授業や学習環境の整備に満足していない大学院生が少なくないこと、回答しても改善が期待されないと考えていること等にも原因があると考えられ、教員側の反省と授業の質の向上、学習環境の改善によりいっそう努めなければならないことが明らかになった。

## 2. 評価対象科目について

今回の評価対象科目は前回同様、複数の教員が担当する科目を除外した。しかしながら複数の教員が担当する科目についても調査すべきであり、授業改善が求められるべきであるといった意見も多くあり、今後は実施する方向で検討していかねばならないと考えられる。

## 3. 調査の回数、時期、教員相互による授業評価について

調査の回数については、前期と後期に一回ずつ行ってきた。この回数については適切であると考えられるが、授業改善のために評価を形成的に機能させるという視点から考えると、前期、後期に総括的な評価として行う調査に加えて、中間に一回ずつでも授業改善のための調査を行い、その分析に基づいて授業改善を行いその後の成果を前期と後期の末に改めて行うという手法をとるのも効果的であると考えられる。このような手法を大学院の授業についても行うなら、前述の「回答しても改善が期待されないと考えている」といった懸念は払拭され、授業改善に向けてのよりいっそうの活性化が期待できる。

教員相互による授業評価については、ぜひとも取り入れるべきであり、その形態や内容については今後の急務の課題である。

## 4. 具体的授業改善策について

まず第一の課題は、アンケートの項目内容の吟味、検討である。経年比較を行うためにも、それに値する安定した項目内容の構築が求められる。学生からの授業評価を謙虚に受け入れ、授業改善に効果的に機能する項目内容はいかなるものであるべきか、これについては時間をかけて吟味、検討しなければならないものと考えられる。

次に、結果についての考察と授業改善の指針の構築についてである。これについて今回は全教員が集まり、各学部、専攻ごとに調査結果の検討会を行ったが、これはたいへん有益であった。このような会をもう少し多くもつことにより、前述の第一の課題の解決も図られるものであり、またそのような形でコンセンサスを得ながら項目内容を構築していかなければ大学全体の授業改善の活性化にはならないと考えられる。

最後に調査結果全体からの考察についてであるが、平均的な値から大きく逸脱している授業はないものの、各学部、学科それぞれに固有の課題もあり、それについては来年度の授業改善の課題として真摯に受け止め、その解決に努めなければならないことは当然である。その際の有力な手がかりは、教職課程の授業の調査結果である。これはどの項目についても大学の平均を大きく上回っており、学生の授業に対する熱意や意識の高さも含め、授業の質の高さの原因についての分析を行い、それが他の授業にも適応できないかどうか、これらの検討が今後の課題である。